

子育て期の女性の 市民活動と情報活用

2004年度個人研究員

矢澤 澄子

Sumiko Yazawa



1. 情報革命と都市の子育て環境のいま

1995年は「インターネット元年」といわれた。「Windows 95」の発売により、一般市民がインターネットにアクセスできる環境が生まれたのである。この年はまた、北京で20世紀最後の世界女性会議が開かれた年であったが、その内容はインターネットを通していち早く世界各地に伝えられた。現地では女性たち自身による国際的なコンピューター支援NGOが活躍して会議の様子を発進し、新しいテクノロジーへの女性の参加の「大きな一歩」が踏みだされた。パソコン通信からインターネットへと情報革命が進展する世界的潮流のなかで、日本でも女性たちはメールやインターネットを通して家族という親密圏の内と外をつなぐ多様な「公共圏」への新たな回路を見いだし、相互に「コミュニケーションする権利」（加藤春恵子）の広がりを感じつつあったのである（松浦，2004：107-109）。

それから8年を経た2003年、日本でインターネットを利用する女性の数は過半数をこえた。女性のネット利用比率は2002年の40.6%から15ポイント増の55.9%となり、男女とも若い世代、特に30代の利用率は7割弱となった（女性 68.0%、男性 67.4%、10代と20代は60%強、女性は40代で49%、50代で25%；井上他，2005：134-135）。

筆者らは1996年から、都市で子育てをする母親・父親の生活意識と市民活動等について調査研究を重ね（女性学研究所の個人研究費支援による）、成果の一部を『都市環境と子育て』（矢澤澄子・国広陽子・天童睦子共著、勁草書房、2003年）にまとめた。その過程で筆者らは、従来からの都市居住地をベースにした「子育てグループ」等の活動や友人ネットワークづくりにおいて、母親たちが電子コミュニケーションを媒介として新たな情報リテラシーを獲得しながら、育児期の問題解決につながる「子育てネットワーク」をひろげている事例の増加に注目していた。

一方、都市部（特に郊外部）を中心に近年では行政や市民グループ・団体等による子育て支援活動が活発化しつつある。それらの主なものとしては、①地域での親子の居場所づくりや悩み相談の場としての「広場づくり」（武蔵野市「0123 吉祥寺」が先駆例）、②子育て情報紙の作成・地域配布（藤沢市「ゆめこびと」等が先駆例）やネット上での展開、③子育て期の女性の自立・チャレンジ支援講座の提供（NPO、男女共同参画センター等によるパソコン講座や子育て支援者養成講座）、④世代間・地域間の交流の場づくり（高齢者施設や自治体等が支援するイベント企画）などがある。

そこで本研究では、地域での子育て情報環境や支援活動の変化をふまえ、母子が孤立化しがちで「生きにくい」都市環境の改善と子育て困難の克服にむけた新たなツール（情報縁づくり）として注目されるメールやインターネット等の情報活用が、女性たちの生活上でのエンパワーメントや子育て資源としてどのような意味をもつかについて、ジェンダーとシティズンシップの視点から調査検討することにした（筆者らの研究は緒についたばかりで、本報告もその中間的まとめである）。

2. 子育て期の女性の市民活動と情報活用 — 52人の女性たちに聞く

同テーマについて2004年6月に研究協力者（本学大学院社会学専攻修士課程、深田貴美子さん）と実施した質問紙調査「子育て期の女性の社会的活動」の結果から、主な活動状況と情報活用の実態をみてみよう。回答者は、主に東京と横浜（6：4）郊外の「地域で子育て・環境・女性の自立・まちづくりなどのテーマで活動する」52人の子育て期の女性たちである（アクティブに活動する六つの「子育てグループ」のネットワークを通して約80通を配布・郵送回収）。

(1) プロフィールと活動状況

主なプロフィールをみると、年齢は30代（56%）と40代（35%）が中心で、ほぼ全員（96%）が夫と子どもとの核家族世帯

である。子ども数は1人と2人が各37%、3人が25%となっている。また8割が大学・短大以上卒でかなり高学歴の女性たちといえる。就業については半数が「仕事なし」で、パート・アルバイト2割、自由業・自営業1割、正社員・契約社員1割弱等である。

地域での活動歴は2年以下が約6割、3-5年と5年以上が約2割ずつである。活動状況をみると、週1-2回が37%、3-6回が21%、月1-2回が29%で、全体として活動が生活の一部として位置づけられている。また過半数の人が「活動グループの一員としての自分」を日頃の生活上の「役割」として重視している。活動の意義については、「友人や相談相手が増えた」(27%)、「社会や行政に関心をもつようになった」(26%)、「生活が充実するようになった」(20%)など積極的評価が目立つ。活動グループと他の団体等とのネットワークの有無については、「社会福祉協議会」「学校・幼稚園・保育園」「地元企業・商店街」「保健所」「自治体」(各1割前後)等、かなり多様な団体等とのネットワークがある。

(2) 高い活動情報へのニーズ

活動に必要な情報としては、「活動場所や施設」(26%)、「参加者・対象者・グループ」(19%)、「指導・助言者など人材」(18%)、「行政など公的機関の行事・事業」(11%)などが多い。分野別では、「子育て・教育」「消費・市民活動」「家庭生活」「地域活動」などがそれぞれ1-2割と多めである。また情報を必要とするのは、「新しいことを始めようとするとき」(36%)、「活動を広げたいとき」(23%)が多めだが、その他にも活動上の相談、交流、評価など継続的な活動プロセス全般で必要とされる情報への多様なニーズがある。

(3) 情報ツールとして欠かせないパソコン

携帯電話やパソコンの利用率は100%で、2003年の同年代の女性の平均利用率からみても極めて高い。メールの送受信は「一日数回以上」(79%)と「一日一回」(17%)が96%と、頻繁な利用状況がわかる。メールの内容は多い順に「グループ活動の連絡や用件」(24%)、「約束の取り付け・確認」(20%)、「あいさつ・おしゃべり」(17%)、「仕事の連絡・用件」(15%)などである。やりとりの相手で多いのは「活動のメンバー・スタッフ」(25%)、「友人」(20%)、「配偶者」(15%)である。日頃の活動にとってパソコン、特に活動仲間とのコミュニケーション手段としてメールが欠かせないツールとなっている。また、活動に必要な情報の入手先としても、第一にインターネットによる「パソコン検索」(33%)があげられている(これに次ぐのが「新聞・雑誌」(25%)、「地元自治体広報誌」(21%)であった)。

3. 女性のシティズンシップと市民活動を支える電子メディア

2で紹介した「活動女性」の情報活用状況からは、近年のメールやインターネットの普及により、市民活動をする子育て期の女性たちにとってこれらが欠かせないツールとなっていること。また女性たちが電子メディアを使いこなしながら生活の幅を広げ、相互のコミュニケーション力を強め、社会的にもエンパワーしている現状の一端が明らかになった。これらの女性たちは、同調査での設問「市民としての自立」に重要な項目として、「政治に関心をもつ」(重要52%、多少重要46%)、「市政に参加・参画する」(31%、56%)、「家族を経済的に支える」(21%、62%)などをあげており、「市民としての権利行使(シティズンシップ)」についてもかなり高い意識をもっている。

とはいえ子育て期の女性の現状をみると、電子メディアの自由かつ有効な活用にはまだ制約が大きい。パソコンを占有できない、夫と別のアカウントをもてない、家事育児負担が大きくパソコンと向かい合う時間がない等の声もある。高度情報化社会に生きる女性たちの「知る権利」「知らせる権利」の行使は、市民として生きる上での基本的権利である。マスメディアによるコミュニケーション機能の限界や画一的情報操作のリスクが露呈するなかで、双方向的コミュニケーション・ツール、オルタナティブ・メディアとしての電子メディアの重要性は一層高まっている。子育て期の女性たちが、一人ひとりの「自分」として、家族の一員として、また社会に貢献する「市民」としてエンパワーするための地域的支援のあり方においても、新たな情報ツールへのメディア・リテラシーの向上につながる支援の強化は今後の大きな課題といえよう。

[引用文献]

井上輝子・江原由美子編『女性のデータブック・第4版』有斐閣、2005年。

松浦さと子「電子ネットワークがもたらす『結縁機会』—女性たちの新しい資源としての『共通の関心』」、川崎賢一他編

『NPOの電子ネットワーク戦略』東京大学出版会、2004年。

(本学文理学部教授・女性学研究所長／地域社会学・女性学)